

財務担当役員メッセージ



取締役 執行役員
財務、主計、営業経理 担当
梶谷 修司

中期ビジョン「future 135」の進捗と見通し ～2023年3月期は過去最高水準の好決算

中期ビジョン「future 135」(2019年3月期～2024年3月期)の5年目にあたる2023年3月期の親会社の所有者に帰属する当期利益(以下、当期利益)は前期比26億円増益の186億円となり、過去最高益に迫る水準となりました。セキュリティ関連やネットワーク関連の案件が好調に推移したICTソリューション事業、半導体の旺盛な需要を受けて出荷が伸長した半導体部品・製造装置事業、米国内エネルギー投資が伸びた鋼管事業、市況の上昇もあり好調に推移したエネルギー事業等が牽引しました。

2024年3月期の業績見通しについては、当期利益235億円としており、「future 135」の最終年度目標である200億円を上回る水準を見込んでおります。(図1)

上場子会社の株式公開買付けによる財務への影響

2023年3月期に上場子会社の兼松エレクトロニクス(KEL)と兼松サステック(KSU)に対し、株式公開買付け(TOB)を実施いたしました。公開買付けに必要な取得資金については、KSUについては自己資金で賄い、KELについては金融機関から新たに584億円の借入れを行いました。2023年3月末のネット有利子負債は、円安や商品市況の上昇による運転資金の増加と合わせて前期末比967億円増加し、1,479億円となりました。また連結子会社のTOBにおいてはTOBの対象となる非支配株主持分の簿価とプレミアムを付した公開買付け金額との差額が資本剰余金の減少となりますので、自己資本は前期末比310億円減少の1,285億円となりました。

これによりネットDERは前期末の0.32倍から1.15倍まで増加しました。

今後の財務・資本戦略

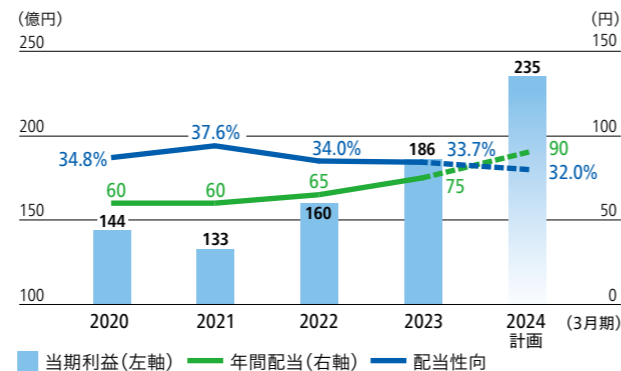
TOBにより自己資本と有利子負債のバランスに変化が生じ、ネットDERも1.15倍と1.0倍を超える水準になりましたので、財務基盤の改善にも当面の経営課題として取り組んでいく所存です。

2023年3月期における運転資本の増減を控除した後の営業キャッシュ・フローはプラス423億円と安定したキャッシュ創出力を維持しております。次期中期経営計画期間を含むこの先4年間は創出されたキャッシュを投資にも割り振る一方で有利子負債の水準をコントロールし、投資と財務健全性のバランスを取りながら進めて参ります。4年間でネットDERを1.0倍程度までにまずは回復させて、財務基盤の安定を図っていきたくと考えています。この財務規律に基づく場合でも4年間で800億円程度の投資が可能と見込んでいます。

グループ資金の効率化という点でも、資金を一元管理しているCMS(キャッシュマネジメントシステム)にKELとKSUが加入することで、より一層グループ内の資金の効率化を進めて参ります。

TOBによる格付けへの影響については、TOB公表後も

(図1) 当期利益と配当性向



格付機関(R&I、JCR)はいずれも信用格付けA-を維持していただいております。今後も財務基盤の改善を着実に示していくことで、格付けの維持・向上を図っていきたくと考えております。

ROEについて

2023年3月期のROEについては当期利益の増加に加えて、TOBによる自己資本の減少もあり、12.9%と前期比で2.4ポイント良化しました。中期ビジョン「future 135」の目標値である10～12%の範囲内を既に上回っております。グループ内の資金効率指標であるROICについては5.6%と、前期と同水準となっています。加重平均資本コスト(WACC)が3%台前半の水準にありますので、超過リターン(EVAスプレッド)は2%以上を確保しております。(図2)

投融资案件の審議の場においても、ROICの水準を意識した審議を行っておりますので、社内における資本コストに対する意識の徹底は進んでいますが、さらに次期中期経営計画においては経営管理指標としてきめ細かい運用方針の策定を検討いたします。ROICの改善を社員一人ひとりが意識することで企業価値の拡大に繋げていきたくと考えています。

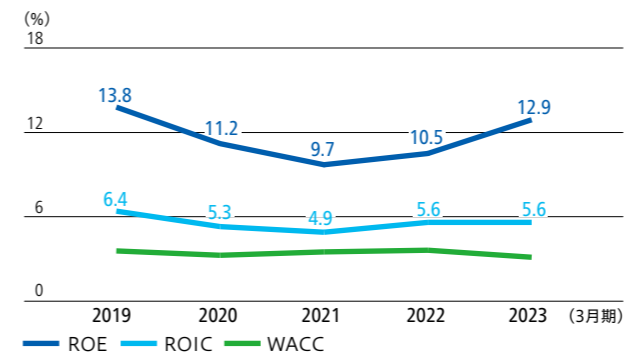
リスクアセットの計測

「リスク管理規程」にてリスクの統制および管理に関する大綱を定め、リスクを分類・定義したうえで、各々のリスクに対して適切な対応を行うことで、当社グループの損失の最小化を図り、事業の健全なる伸長と発展を目指しています。

このうち、計測可能なリスク(市場リスク、信用リスク、投資リスク、カントリーリスク等)に関しては、連結財政状態計算書上のすべての資産およびオフバランス取引を対象とし、潜在的な損失リスクに応じて当社グループが独自に設定したリスクウェイトを乗じた最大損失可能性額(リスクアセット)を定期的に計測、経営者へ報告する体制を整備しています。

2023年3月末のリスクアセットは555億円であり、自己資本1,285億円に対するリスクアセット倍率は0.43

(図2) ROE・ROIC・WACC推移



倍となりました。円安や商品市況の上昇によるリスク資産の増加に加えて、自己資本の減少もあり前期末の0.31倍からは悪化しておりますが、上限として定めている1.0倍に対しては十分に余裕のある水準を維持しております。

引き続きリスクアセットの総量とリスクバッファ(自己資本)との均衡を図りながら、事業創造・収益拡大による企業価値の向上を図ります。

株主還元

2023年3月期の配当については、業績動向や経営環境等を勘案し、1株当たり年間配当額は10円増配し、75円(中間37.5円・期末37.5円)としました。その結果、連結配当性向は33.7%となり、中期ビジョン「future 135」の目標である総還元性向30～35%のレンジ内に収まっております。

2024年3月期の見通しについては、当期利益は235億円、年間配当額もさらに15円増配し、90円(中間45円・期末45円)を見込んでおります。この場合の連結配当性向は32.0%となり、30～35%のレンジ内を引き続き維持して参ります。(図1)

自社株買いについては、TOB実行後の財務バランスの状況も考慮して、当面は配当を基本として株主の皆さまに還元していく予定です。

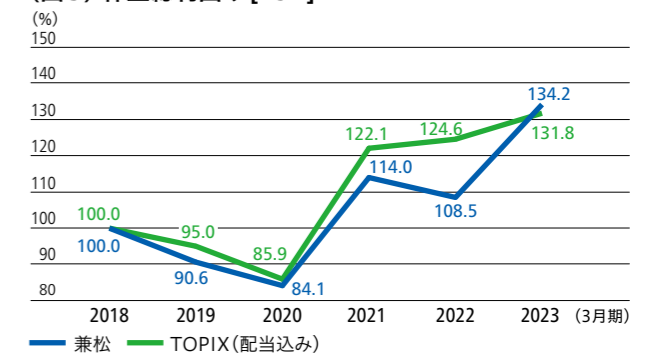
当社は株主の皆さまに対する適切な利益配分を経営の重要課題の一つと位置付けております。業績動向、財務体質、将来の成長に必要な内部留保を確保したうえで、株主の皆さまへの安定的、継続的な配当を実施します。

株価ならびにPBRについて

当社の5年株主総利回り(TSR)は、2023年3月末で134.2%と、配当込みTOPIXの131.8%を若干ではありますが上回りました。(図3)

2023年3月末のPBRについては1.1倍と1.0倍を上回る水準となりました。投資家の皆さまが当社に求める中長期的な成長期待に十分に応えられるよう、更なる改善に向けて引き続き企業価値の向上に努めて参ります。

(図3) 株主総利回り [TSR]



(注)2018年3月末を100とした場合の配当込み株価の各期末相対値を表示

人事担当役員メッセージ



HUMAN CAPITAL STRATEGY

Empower, Enlarge, Excel - Our Human Capital Management fuels growth!!

この度、兼松グループにとって大切な財産である人的資本についての考え方を整理し、「人的資本基本方針」を策定しました。ここからは人的資本経営に対する考え方と、それを指揮する私の思いを述べさせていただきます。

まず、私たちの信念は、ビジネスは単なる取引や経済活動にとどまらず、人と人との深い繋がりの上に成り立っているということです。この信念は、創業以来脈々と受け継がれており、私たちの普遍的な価値観です。実際に、私自身も30年以上にわたる兼松での営業経験を通じて実感し、心の奥底に刻まれています。

私たちは、持続的な価値の創造に向けて人的資本を増やし、能力を最大限に活かせる組織・会社の構築を目指しております。目まぐるしい時代の変化に合わせてビジネスモデルを変革させてきたように、人的資本の育成も、成長の方向性に合わせて必要な知識や経験を備えることを重視しています。そのため継続的に研修や教育方法を見直し、より大きな価値の創造に繋がる人材の育成に努めています。

また、私たちは多様性を尊重し、異なる視点や経験を持つ人材を積極的に受け入れています。一人ひとりが持つ独自の能力と情熱を大切に、その個々の力を結集することで、卓越性と創造性が発揮され、新たなイノベーションが生まれると考えるためです。私たちの組織は、多様性のある人材が輝き、相互に助け合い、尊重し合う場所です。

このような考えを「人材育成方針」と「環境整備方針」という枠組みで右ページに整理しています。取組み事例はp50-61をご覧ください。

個人的な話になりますが、私の趣味であるピアノを通じて、人と人との繋がりがビジネスに与える力を強く感じた出来事がありました。あるお取引先の方との会議後、偶然その方がバイオリンの演奏家でもあったので、私のピアノとデュエットを提案したところ、喜んで応じてくれました。それから私たちは共に練習に励み、ささやかながら演奏会で披露することができました。すると、その後私たちの関係は深まり、以前よりも活発にビジネスについて語り合うようになったのです。これは、目標に向けて情熱を共有したことでお互いに信頼が生まれ、新たな道が切り拓かれた経験でした。人と心を通わせ、深い絆を築くことでビジネスは単なる取引の域を超え、より豊かな成果を生み出すのです。

私たち兼松グループの目標は、単なる利益追求だけでなく、事業を通じて人々の人生を豊かにし、社会全体に良い影響をもたらすことです。私たちはお客さまやパートナーと信頼を築き、人々の心に感動を与えるサービスや商品を提供することで、持続的に価値を生み出すとともに社会に貢献していきます。

ステークホルダーの皆さまには、私たちの人的資本基本方針とその取組みにご理解とご支援を賜り、また私たちの情熱と使命感を共有していただきたく、心からお願い申し上げます。これからも私たちは皆さまと共に成長し、未来を共に築いていくことをお約束いたします。

上席執行役員
人事、総務、運輸保険 担当
山科 裕司

人的資本基本方針

【方針】 「価値」を持続的に創造していくために、価値創造の源泉となる人材を増やし、人材の能力を活かす組織・会社をつくることで企業価値を向上する。

兼松が大切にしている価値観

- お客さま・お取引先、社会の課題を解決する使命感、責任感
- 一粒の種をまくための創意工夫と挑戦心
- お客さま・お取引先との共創共栄を大切にしている誠実心
- 働く情熱と共に同じ目的に向かって邁進する団結心

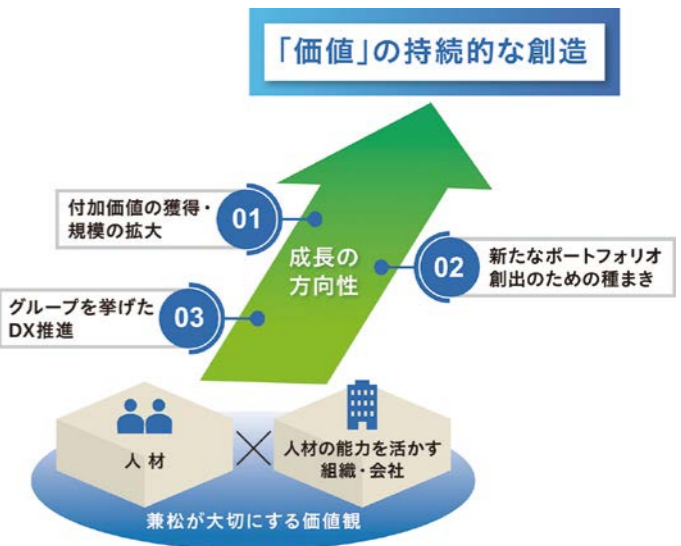
【概要】 当社の価値創造の源泉は人材であると考えており、創業当時より大切にしている上記の価値観を一人ひとりが主体的に体現することにより、持続的な「価値」の創造に繋がっています。

当社は時代の変化に合わせて常にビジネスモデルを変化させています。当社が大切にしている価値観は変わらずとも、当社の成長の方向性に合わせて必要となる知識・経験は変わるため、常に研修・教育方法の見直しを行い、より大きな「価値」の創造に結びつけるための人材育成を継続的に行っています。併せて、人材の個々の能力を活かす組織・会社づくりも重要であると考えています。一人ひとりの人材の能力を最大化させるため、選択肢が豊富にあり、個々人の能力を活かすことができ、お互いが尊重し合い団結する組織づくりに取り組んでいます。

成長の方向性

当社は中期ビジョン「future135」において、基盤となる事業における

持続的成長を目指すとともに、強みを有する事業分野において、付加価値創出や規模拡大を目指した事業投資を推進しています。また、新たな事業ポートフォリオの確立に向け、IoTやAIなどの先進技術を軸とした新規事業の推進・拡大にも取り組んでいます。加えて、グループを挙げたDXの推進を重点施策に掲げ、安定的かつ持続可能なサプライチェーンの構築に努めるとともに、持続的成長を実現するための経営インフラの確立にも取り組んでいます。今後も中長期的にわたって「価値」を持続的に創造していくために、「付加価値の獲得・規模の拡大」「新たなポートフォリオ創出のための種まき」「グループを挙げたDX推進」の3つを成長の方向性として設定しています。



人材育成方針

【方針】 兼松の価値創造の源泉は人材であると考えており、兼松の人材が大切にしている根底の価値観は変わらずとも、会社が目指す成長の方向性に合わせて人材に必要な知識・経験は変化していくため、より持続的に価値創造ができる人材を増やしていくための採用・研修・育成を実施する。

【概要】 上述の当社の大切にしている価値観を体現するためには、どのような環境下でも実行力を発揮し、最後まで責任を持ってやり遂げる意欲を持ち、取引先や社内関係者と適切なコミュニケーションを取ることができる優れた人材が必要であると考えています。

当社の人材は、新規ビジネスを事業化していく熱意、挑

戦心のある旺盛な冒険心、新たなビジネスモデルの構築、既存の概念に捉われない新しい発想の展開ができる革新的な思考を大切にしています。当社では、持続的な価値創造のために、優れた人格を基盤として、会社が目指す成長の方向性に合わせた人材育成を行います。

環境整備方針

【方針】 一人ひとりの能力を最大化させるために選択肢が豊富にあり、個々人の能力を活かし、お互いが尊重し合い、団結する組織を目指す。また、その基盤となる従業員の健康維持・増進および安全に働くことができる環境整備を推進する。

【概要】 価値創造の源泉となる人材を活かしサポートするためには、組織・会社の環境を充実させる必要があります。多様な人材がフラットな関係でお互いを尊重・協力し合い、多様なキャリアを築くことができ、チャレンジを促し、

チャレンジした人が報われる環境が必要であると考えています。当社では人材の能力を活かす組織・会社をつくるためにはDE&I(ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン)の考え方が根底にあると考えています。

デジタルトランスフォーメーション(DX)推進委員長メッセージ



DIGITAL TRANSFORMATION STRATEGY

DXで兼松グループの次世代ビジネスを創造

中期ビジョン「future 135」では、重点施策「技術革新への対応」に「グループを挙げたDX推進」を追加し、事業変革の加速を目指しております。

電子・デバイス部門長の私をDX推進担当として2021年7月にDX推進委員会が発足し、兼松株式会社IT企画部DX推進室、および兼松エレクトロニクス株式会社(KEL)DX推進部が事務局となつて、ID一括管理、データ分析基盤の充実、IT資産統合などの個別テーマを持つ分科会がグループ横断でのDX推進に取り組んでおります。

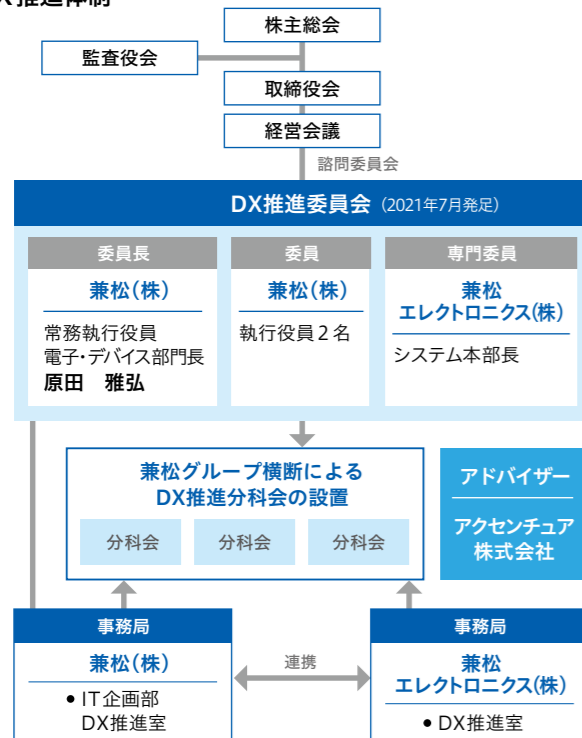
部門を超えた取組みとしては、食品・畜産サプライチェーンの業務デジタル化、デジタルデータの取り込みと活用を推進しており、他業種への展開を今後図っていく予定です。一方で、増加するサイバー攻撃に対応するため、サイバーセキュリティ対策の充実、従業員へのセキュリティ教育にも注力しております。また、ITリテラシーの底上げを図るため、ITパスポートなど各種公的試験の受験に対する支援などを通じて、グループ全体での人材育成にも取り組んでおります。

デジタル化事業の推進に関しては、DX商材を多様化すると同時に、SaaSスタートアップとの交流の場である「Business Co-Creation Center」の設立、データマーケットプレイスのプラットフォームの構築、データ運営会社への投資を通じた次世代データ取引市場への参入も進めております。

技術革新への強い対応力がある商社として、今後もグループで連携し、社内外の生産性向上や次世代ビジネスの創造、またガバナンス強化に寄与していきます。

常務執行役員
DX推進委員長
原田 雅弘

DX推進体制



取組み状況

KEL、GSX、テリロジーHDの3社協創によるOTセキュリティ導入のワンストップ支援

兼松グループでICT事業を担うKELは、資本関係を有するグローバルセキュリティエキスパート株式会社(GSX)および株式会社テリロジーホールディングス(テリロジーHD)との3社協創により、産業用制御システム(OTシステム)向けの新サービス「Technical Knowledge Guardian for OTセキュリティ」を2023年に提供開始しました。各社の実績や知見、強みとする経営資源を共有し、単一企業では実現できないOTセキュリティ&ネットワークの総合支援サービスを提供します。昨今、製造業が競争力を高めるためのDXを推進する中、セキュリティリスクは比例して高まっています。また、セキュリティに関する標準規格やガイドラインは今後、産業別に細分化することが予想されます。KEL、GSX、テリロジーHDの3社は、製

造業のセキュリティのサービス強化と知見の蓄積を進め、安全・安心なOT環境の実現に取り組みます。

単一企業では実現できない
「OTセキュリティ&ネットワーク」の総合支援サービス
Technical Knowledge Guardian

ソリューション & コンサル/教育
セキュリティ & ネットワーク
ツール & サービス

物流2024年問題解決に向けた、兼松グループの挑戦

兼松のグループ会社である株式会社データ・テックは、運行記録計「セーフティレコーダ®」(SR)を物流業界に提供しています。SRの運行データは、勤務時間管理ソフトと連動し、拘束時間・休息期間、運転時間を自動計算して、実績の把握に活用されます。また、2022年11月には、株式会社NTTデータと共に、配送ドライバーの負担軽減を目指した共同実証実験を実施しました。「みせナビ™」と呼ばれる本サービスは、SRが記録する車両走行データの解析により配送先ごとに異なる駐車位置や向きなどの配送

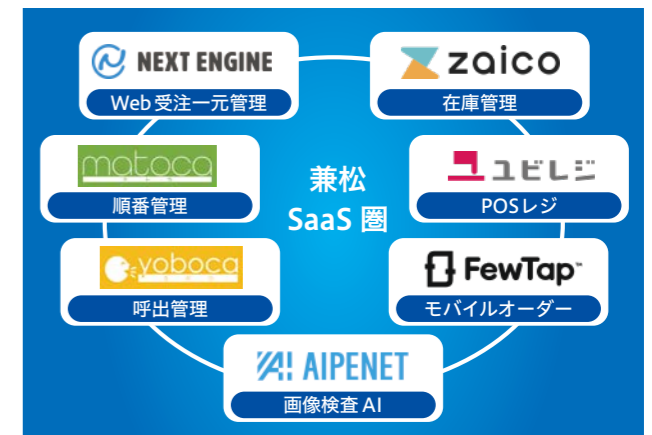
ルールを自動生成し、配送時に音声案内で知らせてくれるもので、配送課題の解決が期待されています。加えて、安全運転意識の啓蒙を目指したスマホアプリ版安全運転診断の開発も進めています。兼松とデータ・テックは、これからも物流DXを推進し、「物流2024年問題」の解決に貢献して参ります。



SaaSスタートアップとのオープンイノベーションによるDXの推進

兼松のBusiness Co-Creation Center (BC3)は、B2BのSaaSを開発するスタートアップと提携して、店舗業務のDXの支援を進めてきました。例えば、客の順番待ちを管理するサービス、スマートフォンを利用した事前決済サービス、POS(販売時点情報管理)レジアプリのほか、在庫管理サービスなどを提供することで、人手不足が深刻な店舗の業務効率化に取り組んできました。BC3では、DXを支援するSaaSを複数そろえた「兼松SaaS圏」の形成と、サービスのワンストップ提供を推進しています。POSレジアプリと在庫管理サービスを連携させるなど、SaaS圏内のサービス間連携を実現することで、兼松ならではのサービスとして提供しています。今後、店舗だけでなく、当社の既存事業をはじめとした領域まで範囲を広げながら

「兼松SaaS圏」のラインアップを拡充し、お客さま業務のDX実現に向けて引き続き支援していきます。



グリーントランスフォーメーション(GX)推進委員長メッセージ



GREEN TRANSFORMATION STRATEGY

環境課題への対応による 企業価値創造

2022年にGX推進委員会を立ち上げ、グループ内で推進する環境関連事業を一元的に管理・サポートする体制をつくりました。社員、お客さまの環境意識の高まりも顕著で、わずか1年の間で持ち込まれる案件も飛躍的に増えています。

GX推進委員会には、GXアクセラレーターと称する各部門で高い業界知識を有する社員数名ずつで構成された下部組織があり、彼らがグループ内での環境関連ビジネスの推進に向け、新規案件の企画・立案から、グループ内GX機運の醸成に向けたあらゆるサポート活動を行っています。GX推進委員会では、GXアクセラレーターを通じ案件の推進状況を集約的に把握し、定期的にレビューを行うことで、すべての案件推進の円滑化を図っています。

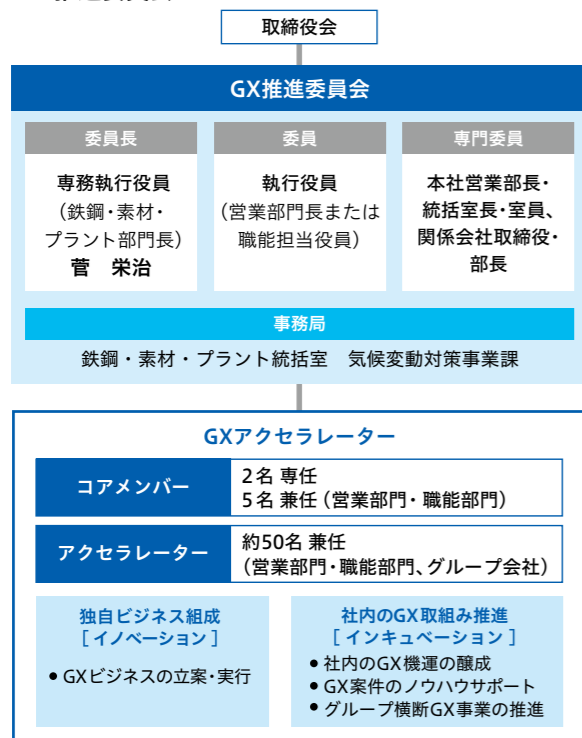
案件の中にはエネルギー、化学品、プラントといった既存分野以外にも、農業、食品など様々な分野で地球環境への貢献に資する案件が数多くあり、あらためてGXの重要性を再認識いたしました。

ほんの一例を挙げますと、2023年3月期末にTOBを通して完全子会社となりました兼松サステック株式会社では、独自の保存技術を施した木材を地盤補強用の杭に用いる工法を開発し、汎用的に用いられているセメントや鉄の場合に比べ、大幅な低炭素化を実現しています。

商社は事業を興し、そこに持続性を持たせることを本分としていますが、環境保全についても全く同様と考えており、我々グループが展開する素晴らしい商材に、少しでも高い環境価値をつけることで、お客さまの満足と環境貢献への両立を図り、サステナブルな事業構築を目指して参ります。

専務執行役員
GX推進委員長
菅 栄治

GX推進委員会



取組み状況

兼松サステックが展開する環境パイル工法

兼松サステック株式会社では、国産木材を有効活用することにより、国内の林業活性化および国産材の需要拡大に寄与してきました。環境パイル工法は、木材の成育過程で吸収したCO₂を数十年単位で地中貯蔵し、従来工法(セメント・鋼管)に比べCO₂排出量の抑制を可能にします。

環境パイル工法とは、同社が祖業時から行っている高品質な加圧式防腐・防蟻処理により、高耐久性を確保した保存処理木材を使用した地盤補強工法です。これまでに環境パイル(S)工法協会を通じて、累計棟数44,526棟、使用材積数は22万5,514m³、12万9,820トンのCO₂削減を実現(2023年6月末時点)しています。

今後も環境負荷低減技術である環境パイル工法を通じ、全国展開をしている工法協会と共にCO₂削減を目指します。



保存処理木材を使用した地盤補強の様子

豪州 Samsara Eco 社への出資

兼松では、2023年、豪州の環境技術スタートアップ企業である Samsara Eco 社への出資を実行しました。

同社では、短時間にプラスチックを元の構成要素(モノマー)に分解可能とする独自の酵素リサイクル技術を有しており、一番身近な実用例としてペットボトルを挙げますと、従来型のリサイクルプロセスでは着色や汚れなどがあるものは処理不可となりますが、Samsara Eco 社の技術では不純物や添加剤を含んだプラスチックの分解も可能となります。

さらに同分解プロセスには一切化石燃料を使用しないことから、大幅に温室効果ガスの発生を抑制できるという特徴があります。



Samsara Eco 社の研究所

農業・食品のサプライチェーンGX

兼松は、食のサプライチェーンに強みを持ち、農家・飼料メーカー・食肉パッカー・食品メーカー・リテール/外食企業といった多くの企業さまと取引しており、この強みを活かしたGXの付加価値化を進めていきます。具体的には、海外農家の努力による低炭素コーヒーや低炭素ポーク

などの日本市場での販売促進や、植物肉などの代替食材の普及促進、牛のゲップ削減飼料の開発とそれを活用した低炭素肉の普及、食品・飼料原料産地での土壌への炭素貯留など、様々な取組みを多くのお取引先さまと連携しながら推進しています。

兼松ペトロのGX戦略

兼松ペトロ株式会社は、温室効果ガス(GHG)排出への影響が大きい熱エネルギーの供給を行う企業として、お客さまへの脱炭素化の解決策提案と、その普及を目指し、2021年に低炭素化推進室を設置するとともに、JCLPにも加盟しました。これにより経済産業省・環境省の省エネルギー診断の補助事業者となり、各工場での省エネ診断や燃料転換

と省エネ機器導入の促進とともに、バイオディーゼルを船舶用・車両用に提供するビジネスを展開しています。今後も、他企業との協業なども進めながら、脱炭素化を含めたエネルギーのソリューション企業として取組みを深化させていきたいと考えています。

当社は、中期ビジョン「future 135」の重点施策の一つとして、「先進技術を軸とした新規事業の推進と拡大」を掲げています。2021年10月、当社は新規事業への取組みを後押しすることを目的に、「イノベーション投資制度」を新設しました。イノベーション投資制度では、不確実性の高い新規事業に適した投資基準を設けるなどして、新規事業への挑戦をサポートします。これを利用して、これまでに「空飛ぶクルマ」のインフラ開発・運営などを行う英国ベンチャー企業や、カーボンナノチューブを開発・製造する日本の新興メーカー、独自のプラスチックリサイクル技術を持つ豪州のスタートアップ企業へ投資を行いました。当社の未来のポートフォリオ確立に向け、今後もイノベーション投資を推進し、次世代のコアビジネスの創造と企業価値の向上を図ります。

01 独自の酵素を活用しプラスチックをモノマー化 ～Samsara Eco社への出資～

2023年、豪州の環境技術スタートアップ Samsara Eco社へ出資しました。

同社は独自に設計した酵素を用い、プラスチックを元の原料(モノマー)に戻すことを可能とする技術の実用化を目指しています。

同社にて酵素処理可能なプラスチックの一例としてPET樹脂があります。ペットボトルやフリースのような合成繊維、食品容器に使用される汎用的な樹脂素材です。

PET樹脂のリサイクルに関しては、ペットボトルの分別収集やメカニカルリサイクル技術もあり、ある程度確立されているものの、着色や汚れでリサイクルできない廃PET樹脂やリサイクルによる品質の劣化、変色、不純物の残留といった問題は解決されていません。Samsara Eco社の技

術はこれらの問題を解決可能であり、新たなリサイクル方法としてユーザーのニーズに応えられるものと考えています。

温室効果ガス排出抑制にも寄与するもので、化石燃料を使用することなく高品質のプラスチックを半永久的にリサイクルできる技術です。

PET樹脂に加え、ナイロン、ポリウレタン、ポリカーボネート等を原料に戻す酵素も保有しており、実用化に向けて着実に開発を進めています。

Samsara Eco社との取組みを通じて、循環型経済への移行に貢献して参ります。

当社はこの出資により、近年重要な社会課題となっているプラスチックごみの削減に取り組むとともに、プラスチックリサイクル事業を通じた循環型ビジネスの確立を目指します。



重要な社会課題となっているプラスチックごみ



Samsara Eco CEOのPaul Riley(左)、技術開発者のVanessa(右)

02 先進的なカーボンナノチューブを製造する スタートアップ企業(株)カーボンフライへ出資

2022年にカーボンナノチューブ(CNT)の新興メーカーである株式会社カーボンフライへ出資し、CNTの社会実装に向けた取組みを開始し

ました。

カーボンフライは、独自のCNT製造技術に強みを持ち、先進的なCNTの製造に成功しています。

CNTの活用が急速に拡大しているリチウムイオン電池の導電助剤をはじめとして、その機械的・化学的特性を活かした機能材料や構造材料などの分野を中心に開発を推進しています。これにより、より高性能な電池や革新的な製品の実現に貢献していきます。

CNTを活用した製品は世界的にも未だ社会実装の途上であることや、シードラウンドのベンチャー企業への出資であったことから、イノベーション投資制度を活用し出資を実施しました。

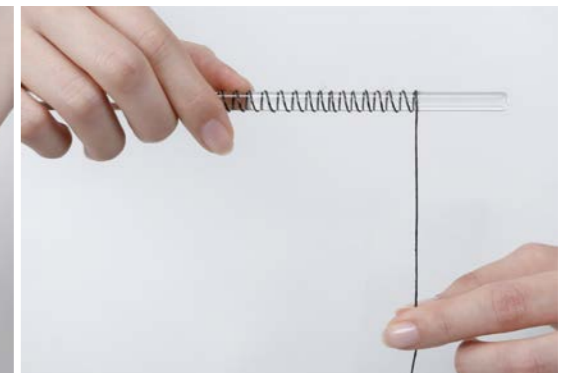
また、カーボンフライとの協業により、CNTを用いたカーボンニュートラルの取組みも推進し

ています。持続可能な社会の実現に向けて、化学工場などから排出されたCO₂からCNTを生成する技術開発や、兼松をハブとしたオープンな形でのカーボンリサイクルの枠組みなどについて検討を開始しており、環境に配慮した活動にも力を入れています。

当社はこの出資により、革新的な技術と持続可能性の両面で成果を挙げ、社会的価値の創造に貢献することを目指しています。今後も、新たなビジネスチャンスの創出や持続可能な社会の構築に向け、積極的に取り組んで参ります。



CNTフィルム



CNTフィラメント

03 空飛ぶクルマ Skyports社への出資

兼松はSkyports社と資本業務提携し、空飛ぶクルマの離着陸場開発・運営、および、ドローン物流サービスの事業化を行っています。

空飛ぶクルマにおいては、大阪府が2022年度に公募した「空飛ぶクルマ都市型ビジネス創造都市推進事業」に採択され、Skyports社と共に「大阪府内における離着陸場候補地の設置検討調査」

に取り組まれました。日本においては2025年の大阪・関西万博を起爆剤として空飛ぶクルマの社会実装が始まることが期待されていますが、社会実装に必要な不可欠となる離着陸場の事業化を進めることで、空の移動革命の実現に貢献して参ります。

ドローン物流においては、「空飛ぶクルマ・ドローンを用いた地方創生を実現するための包括連携協定」を締結している石川県加賀市にて、2023年3月にSkyports社と共に固定翼VTOLドローンによる血液輸送実証実験を実施しました。ドローンを活用することで迅速な物資輸送が可能となり、医療の分野に限らず、様々なシーンでドローンの利活用による課題解決が期待されています。Skyports社の豊富なドローン物流サービスの実績やノウハウを活かしつつ、国内でのドローン物流サービスの事業化に向けた取組みを進めて参ります。



Skyports社 Vertiportターミナル